

貸借対照表  
(平成31年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,807,100	流 動 負 債	10,171,871
現金及び預金	3,626,670	買掛金	8,561,422
売掛金	7,716,881	短期借入金	500,000
前払費用	33,619	未払費用	79,664
未収消費税等	353,170	未払金	2,799
繰延税金資産	45,449	未払法人税等	300,857
その他	31,309	預り金	665,916
		リース債務	2,922
		賞与引当金	55,187
		その他	3,101
固 定 資 産	530,671	固 定 負 債	1,012,440
有形固定資産	48,959	長期借入金	1,000,000
器具備品	42,645	預り保証金	8,300
リース資産	6,314	長期リース債務	4,140
		負債合計	11,184,312
無形固定資産	453,084	純 資 産 の 部	
のれん	313,655	株 主 資 本	1,153,459
ソフトウェア	61,721	資 本 本 金	100,000
コンテンツ資産	47,392	資 本 剰 余 金	25,000
その他	30,315	資 本 準 備 金	25,000
		利 益 剰 余 金	1,028,459
投資その他の資産	28,626	その他利益剰余金	1,028,459
長期前払費用	1,796	繰越利益剰余金	1,028,459
繰延税金資産	26,830	純 資 産 合 計	1,153,459
		負債・純資産合計	12,337,771
資 産 合 計	12,337,771		

(注) 1. 当期純利益 1,028,061千円  
2. 記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
--------	-------

器具備品	4～8年
------	------

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん	9年
-----	----

ソフトウェア	社内における利用可能期間（1～5年）
--------	--------------------

コンテンツ資産	2年
---------	----

##### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上